

### 三. 基調報告

#### ——ソ連型社会主義の特質——

内 田 健 二

#### 1 問題の所在

本日のシンポジウムは『ソ連型社会主義国家の終焉と二一世紀への展望』をテーマとしているが、このテーマに関しては、まず「ソ連型」と特定することの意味ないし妥当性が問われなければならない。一九八九年から九一年にかけて生じたソ連と東欧における政治革命を、その地域の現象として、地域を限定して把えるべきか、あるいは社会主義国家一般——もちろん、社会主義の意味については、議論の対象となるが——いわゆる社会主義国家の崩壊という世界史の方向を示す現象として把えるべきか。言い換えれば、八九年、東欧に始まった現存社会主義の崩壊過程は、九一年二月のソ連邦の解体によって決定的となり、中国、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム、キューバなどの他の社会主義国も、今は単なるタイム・ラグの結果として存在するにすぎず、遅かれ早かれ、いずれは同じ運命を辿るものと見るべきなのか、という問題である。

これについて考えるためには、ソ連と東欧社会主義国を崩壊に導いたいくつかの要因を、現存社会主義に普遍的な要素とソ連・東欧に固有のものとのに区別したうえで、それぞれについて吟味することが必要であろう。そこでここでは、

ソ連型社会主義と呼ばれる政治体制の特質を、ひとまず二つの側面から検討し、討論の素材を提供することとしたい。

ソ連型という呼び方がすでに前提としてしているように、ここで念頭に置いているのはソ連であるが、それは私自身の専門がソ連史であるという消極的な理由からだけでなく、東欧の社会主義体制はユーゴスラヴィアを例外として、基本的にソ連によってソ連モデルを強制されたものであるという含意をもつからである。もちろん、個人農が農家の八割近くを占めていたポーランドや、カーダール政権のもとで制限された複数主義を追求していたハンガリーなどのように、国によっては個々の重要な違いが存在しており、それらを一括してソ連型と呼ぶことには、ある程度の留保が必要であることはいうまでもない。

しかし、すでに安教授と田口教授が詳しく述べられたように、東欧諸国の社会主義は、一枚岩の共産党による一党支配と中央集権的な指令経済など、政治・経済構造の本質的な点でソ連社会主義と共通する性格をもつ。しかも一九五六年のポーランドとハンガリー事件、六八年のチェコ事件、さらには制限主権論のブレジネフ・ドクトリンが廃棄された後の今回の東欧革命が示すように、ソ連という重石がなければ、その社会主義は重大な危機と崩壊に直面する。それゆえここでは、このような宗主国と属国という、いわば植民地的関係をも含めて、東欧社会主義をソ連型と呼ぶことにしたい。

ソ連―東欧関係を宗主国と属国の関係としてみるのが許されるとすれば、共産党支配を打倒した東欧革命は、一種の民族革命でもあったということができる。この点はソ連邦の崩壊についてみる際、とくに重要である。後述するように、ソ連邦内においても、連邦と共和国との間にはロシアを中心とする事実上の宗主国―属国関係が存在していたのであり、それゆえ、連邦の崩壊はネーション・ステートの確立をめざす各共和国の民族革命という性格をもったといえよう。

これに関連して、最初に提起した問題（中国、北朝鮮、ベトナムなどとの比較）に関して一言すれば、ソ連・東欧革命に固有の要因としてまず挙げねばならないのが、この宗主国―属国関係である。中国では新疆ウイグル地方、チベット地方で民族問題が存在するが、国家全体としてはソ連型ほど深刻ではない。また朝鮮におけるナショナリズムの問題は、これとは別の次元に属する。以上を前提として、ソ連型社会主義の特質について考えてみたい。

## 2 時代の背景

### ① 総力戦と国家の時代の社会主義

まず、ソ連型社会主義が成立および確立した時代的背景に注目すると、すでにソ連史研究者によって指摘されていることだが、相互に密接に関連する三点を挙げることができよう。あらかじめ指摘しておけば、これは現存社会主義に共通する普遍的性格であると考えられる。時代によって刻印づけられた特質の第一は、和田春樹教授が強調している点だが、戦争、しかも総力戦としての戦争と国家の時代の産物としての社会主義という性格である。

「帝国主義戦争を内乱に」というレーニンのスローガンを引くまでもなく、戦争と革命が有機的に関連することは説明を要しないであろう。問題はそれに留まらず、戦争によって強大化した国家の役割が革命後も自明視されて引き継がれたことにある。もちろん、レーニンはじめ初期ボリシェヴィキには、国家を悪とする国家死滅の思想があった。しかし他方、レーニンが社会主義国家の経済運営として理想化したのは、周知のとおり、第一次大戦中のドイツの戦時統制経済であった。資本主義固有の生産の無政府性を克服し、資源の配分や生産の組織化など、最も合理的に経済を運営する主体として、国家が想定された。プロレタリア革命を経て国家権力の性格が変わったと想定されたことにより、経済運営の合理的主体としての国家の役割はさらに高められることとなる。

一九一八年から二十一年にかけての戦時共産主義は、まさしく戦時体制が社会主義体制として理想化された一時期であった。戦時経済と社会主義経済が混同され、工業に対する中央集権的管理と現物経済は共産主義への移行を意味すると歓迎された。貨幣の無意味化は貨幣の死滅と理解された。

二十一年からのネップは戦時共産主義からの脱却を意味したが、社会主義とネップの関係はアンビヴァレントであった。二十年代末には、ネップを社会主義からの後退とみる見解が支配的となり、そして戦時共産主義の雰囲気が復活した。当時、戦争の脅威が突如として沸き上がったことは注目に値する。二十年代にみられた資本主義の相対的安定期が終わり、資本主義の全般的危機という認識が生まれたことは、こうした雰囲気を一層強めた。

国防力と急速な工業化は緊急の課題となり、また国家が穀物を確保する過程で農業の集団化が強行された。こうして、すべての分野でいわゆる社会主義的攻勢が開始された。いわゆる「上からの革命」である。この「上からの革命」において、国家およびそれと癒着し一体化した党が絶大な役割を果たしたことは、ソ連型社会主義に本質的特徴を刻印づけた。つまり、社会主義の建設と、国家およびそれと一体化した党とが不可分の関係を形成したのである。換言すれば、社会主義建設の主体として、国家と党が理想化されたのである。

この場合、国家と党の役割が、いわば臨戦体制のもとでのそれであったということは強調しておかなければならない。社会主義の引照基準が戦時共産主義に求められ、労働戦線、穀物戦線、突撃など、重要な分野と政策が軍事的チームで表現されたことは、単なる比喻に留まらない象徴的な意味をもつといえよう。そして、社会生活に軍事的規律が導入される（労働規律の軍隊化など）とともに、テロルによって国民の総動員体制が敷かれるに至る。したがって、「上からの革命」を経て、三十年代に成立したソ連社会主義は、臨戦型国家社会主義、あるいは臨戦型国権的社会主義と呼ぶことができる。

このソ連型社会主義は第二次世界大戦後、冷戦構造のもとで、東欧に移植される。フルシチョフによる改革、非スターリン化は、一言で言えば、強大な国家と党の役割は温存したまま、国権的社会主義のなかの臨戦型を、平時型に転換しようとしたものであった。いわゆる平和共存とそれに基づく国防費の削減の試みがそれを象徴する。とりわけ重要なことは、大量テロルが拒否され、国民の総動員体制が解除された点である。

しかしこの平時への転換は、中途半端に終わった。ブレジネフのもとで再びイデオロギー的引き締めが強化され、社会生活の一枚岩化が追求された。さらに、デタントと新冷戦の循環のなかで、九一年八月クーデターに示されたように、強大な軍産複合体が成長した。国権的社会主義の分権化をめざしたコスイギン主導の経済改革の試みも、戦時型から平時型への転換が不十分であったことも関連して、失敗に終わった。ただし、大量テロルと社会生活の軍事化はもはや実施されることはなかった。この意味で、フルシチョフ以降のソ連型社会主義は、括弧つきの平時型国権的社会主義、あるいは準平時型国権的社会主義であると言ってよい。ついでに言えば、「新しい思考」とグラスノスチに基づくペレストロイカ、ゴルバチョフ改革は、八九年までは、平時への完全な移行と分権的社会主義への転換をめざしたものであった。

以上のように、ソ連型社会主義を歴史的な視点から捉え直してみると、その本質的な特徴である国家の理想化は、社会主義固有の特徴というより、戦争と国家の時代の産物と考えることができよう。あるいは、社会主義がその時代に適合的であったという方が正確だろう。しかし、国家の役割の肥大化は体制の如何を問わず、二十世紀における世界的な現象の一つでもあった。戦時中よりも、冷戦下においても、国防力増強は必須の課題であり、軍産複合体の成長は必然的となる。経済および社会生活に対する国家の介入、統制は強まり、国家は公正かつ合理的な主体として立ち現れるに至る。ドイツの哲学者カッシーラーの著書のタイトルを借りれば、「国家の神話」が普遍的な現象となった。

いわばレゾン・デタの時代としての二十世紀に成立した以上、社会主義もそうした時代の刻印を帯びざるをえなかった。反帝国主義の民族解放戦争に勝利して、「鉄砲から政権を生み出した」中国、北朝鮮、ベトナムなども同様であったと言っよよい。

しかし一九八〇年代以降、時代は転換の兆しをみせ始めた。国家の介入主義が批判の対象となり、欧米では新自由主義の潮流が強まった。福祉の切り捨てなど、重大な問題を含むが、それは国家の役割の縮小をめざしたと考えてよい。ただし、この時点ではなお新冷戦のもとで、国家の役割は依然として大きかった。これに決定的な転換をもたらしたが、ソ連の「新思考外交」と、「ヤルタからマルタへ」という世界的な冷戦構造の終焉である。時代の大きな流れとしては、「戦争と国家の時代」から「社会の時代」へと転換が始まったと言えよう。そうであれば、いささか観念論的ではあるが、「戦争と国家の時代」の産物としてのソ連型社会主義、あるいは遅かれ早かれ現存社会主義一般が、崩壊の道を歩むのも当然であると考えられる。

## ②重工業化の時代の社会主義

時代的背景からみた際のソ連型社会主義の特質の第二は、重工業化の時代の産物としての社会主義という点である。レーニンがかつて社会主義を「ソヴェト権力プラス電化」と呼んだことはあまりに有名であるが、後発帝国主義ロシアにおける革命は、近代化の達成を自らの課題として引き受けることとなった。なかでも中心は工業化であったが、本格的な工業化は二十年代末からの第一次五カ年計画に始まる。そこでは第一の特質として述べた戦争の時代の制約を受けて、国防力増強のため、軍事工業と生産財生産部門の発展が最優先された。

軍事工業・重工業優先の政策は、その後も一貫して採られ、ソ連経済政策の体質となったと言っよよい。スターリン死後、マレンコフ、フルシチョフ、ブレジネフらによって、政権交替直後は消費財先産部門の発展が強調されたとはい

うものの、実際は、かけ声倒れに終わった。

言うまでもなく、中央集権化された計画経済は、軍事工業や重工業といった特定部門を優先的に発展させるうえでは絶大な効果をもたらした。しかも、工業化の水準が低い段階にあっては、人的・物的資源を集中して、新しい工場の建設と新規の開発によって生産を発展させるという外延的發展が可能であった。二十年代末から三十年代にかけて、西欧諸国が深刻な不況に苦しむなか、ソ連は国家主導の計画経済の優位性なるものを誇示できたのである。そうであるがゆえに、第二次大戦後、社会主義が近代化、とりわけ工業化の方法として、解放後の発展途上国によって受容されることとなった。

しかし、計画経済は同時にきわめて主意主義的性格を帯びていた。物財バランスの方式を採る以上、完全な計画化は不可能であるという原理的問題は別としても、計画目標は政治的判断で与えられ、しかも計画途中で大幅に上方あるいは下方に修正された。こうした主意主義的な経済を支えたのが、テロルあるいは動員の政治的メカニズムである。逆に言えば、テロルないし動員が機能しなくなるとすれば、国家による経済運営は大きな問題を抱えることになる。

さらにソ連型計画経済にとって一層重大な問題は、ハンガリーの経済学者コルナイが指摘しているように、予算制約がソフトである以上、計画経済の名にもかかわらず、必然的に「不足の経済」になる点である。各企業が予算上の制約を無視して、余分の人的・物的資源を抱え込むため、資源の浪費と全般的な不足が構造化するのである。したがって、ソ連型経済を計画経済と呼ぶのはミスリーディングであり、指令経済、あるいは、ペレストロイカ時にソ連国内で呼ばれたように行政的・指令的経済システムと言うのが適切であろう。

以上のように考えると、ソ連型社会主義は、外延的發展が可能段階のもとで、あらゆる犠牲を払ってでも重工業を急速に発展させるうえでは、有効性をもったといえよう。重工業の主導のもとに生産力を発展させて、大量生産・大量

消費を実現することが目標とされた時代においては、ソ連型社会主義は重大な限界をもちながらも、それなりに適合的であった。この意味の限りにおいて、専制国家から資本主義を経ないで工業化に至る道として現存社会主義を位置づけた、東ドイツからの亡命者バーロの議論は、的を射ていると言つてよい。

しかし、ここで第三世界の飢餓を別とすれば、すでに多くの人が指摘しているように、一九七〇年代後半から、世界経済は新たな時代に入りつつある。その新たな方向とは、重工業主導の「重厚長大の経済」から、情報産業を中心とした「軽薄短小の経済」へとという転換であり、環境破壊を伴う資源浪費型の大量生産・大量消費の経済から、エコロジーと省エネルギーを基礎とした小量生産・小量消費の経済への転換である。田口教授が言われたように、ポスト・フォーダイズムの時代が始まった。時代の要請がこのように変わったとすれば、時代への適合性を失ったソ連型社会主義が終焉するのも、不可避であったといふことができる。ゴルバチョフの「新しい思考」がこうした時代の転換を鋭敏に反映したものであったこと、また、八十年代のソ連・東欧諸国でエコロジー運動が活発化し、市民運動の先駆的な役割を果たしたことは、この意味で注目に値する。

### ③大衆社会と独裁の時代の社会主義

時代的背景からみた第三の特質は、大衆社会と独裁の時代の社会主義という点である。これはとくに、スターリニズムあるいはスターリン体制をどう把えるかという問題に関わる。ソ連型社会主義が「上からの革命」を経て、一九三〇年代に確立し、その体制がスターリン死後もなお八十年代半ばに至るまで、本質的な点での変容を蒙ることなく存続したとすれば（グラスノスチが本格化した八七年以降、ソ連国内の多くの論者がそのように主張し、私も第一および第二の特質に関連して述べたように、そう考える。その際、念頭に置いているメルクマールは、党の一枚岩化と国家化を媒介とした政治システムの一枚岩化と国家化、行政的・指令的経済システムである）、スターリン体制をどう把えるかは重要な論点となる。ここでの含意



は、ソ連で体制と同時に確立した思想的価値が、コミンテルンを通じて各国共産党に強制され、しかも各国共産党の側でも、ソ連共産党と同じ時代の制約を受けていたため、その思想的規範を受容する態勢が整っていたという点である。

スターリン体制論はペレストロイカ最盛期の八八年、ソ連国内で活発な論争を惹起した。現実の政治の場では、その論争がペレストロイカの方角をめぐる政治的対立という意味をもったことは否めない。しかし、そこで出された論点は無視しえない重要な問題であった。一つの論点は、指導者崇拜としてのスターリニズムがソ連一国の現象ではなく、一九三〇年代から第二次世界大戦に至る時代の産物の一つであったのではないか、という問題である。ある論者によれば、スターリン崇拜はロマン・ロランやウェッブ夫妻などの西欧知識人をも捉えたのであり、「時代に働く大きな力」を無視しては、「現人神信仰」にも似た現象を説明することはできないというのである。

たしかに、三十年代以降、指導者崇拜と独裁はドイツ・ナチズム、イタリア・ファシズムおよび日本・天皇制にも見られた普遍的現象であり、時代論的な考察を必要としよう。これらのそれぞれについて、その共通性と異質性を論じることは私の能力をはるかに越えているので、後の討論でそれぞれの専門家に発言して頂くことにして、そのような問題があるのではないかという点だけを指摘するに留めたい。

ただ一言だけ述べておけば、第一次五カ年計画期、すでにソ連では急速な工業化に伴って、都市化が進行しつつあった。そして都市に出て来たばかりの未熟練の若い労働者がラディカルな体制変革を要求し、スターリン崇拜の一つの社会的基盤となったと言ってよい。この意味では、大衆社会化現象のもとでのナチズムと、若干似た状況があったと言えるかもしれない。

この点はともかく、ここで強調したいことは、イギリスのソヴェト革命史の大家E・H・カーが指摘したように、この時代には、全般的な政治の肥大化に伴ってリーダーシップの役割が飛躍的に増大したという点である。レーニン主義

あるいはポリシェヴィズムに固有の要素としてしばしば挙げられる「社会主義的意識の外部注入」という考え方は、元々カウツキーが唱えたものであり、それゆえ、この考え方に基づいた「労働者階級の前衛」という前衛党論も、特殊ロシア的現象というより、リーダーシップの質的増大という時代の趨勢を反映したものであったと考えることができる。しかもリーダーシップの増大は、政党と他の社会集団の関係のみならず、政党内部の構造をも規定する。大衆社会のもとで政党は大衆政党となり、そしてミヘルスの言うように、大衆政党の内部で寡頭支配の鉄則が作用する。権力掌握後、共産党の組織構造もこの力によって大きな変容を受けることになる。

ただし、ここで注意しなければならないのは、前衛党という考えには「党の神話」とでも言うべき思考が付随していたことである。スターリニズムを最も激しく批判したトロツキーでさえ、その呪縛から自由でなかったことは注目に値する。たとえば彼は一九二四年、たとえ誤ったことをしたとしても、祖国は祖国だというイギリス人の言い回しを紹介して、これは自分と共産党の関係でもあると主張した。すなわち、正しかろうと誤ってしようと、わが党はわが党であり、党を経ずして歴史の前進はありえないというのである。

組織論の観点から見れば、こうした思考の淵源の一つは、一つの国には一つの社会主義政党しかありえないという「二国一党論」を宣言した一九〇四年の第二インターナショナル・アムステルダム大会に求めることができるかもしれない。それはともあれ、より重要なことは、田口教授が著書『二十世紀の世界はどう動くか』（教育資料出版会、一九九一年）のなかですでに述べられているように、この時代の政治が階級あるいは左右の政治勢力の激しい対立のもとで、頂点の権力をめぐる闘争に収斂していく構造をもっていたことである。戦争の時代を反映して、あるいは帝国主義対社会主義という対立に規定されて、安教授が指摘されるように、カール・シュミットの言う友・敵関係が政治的関係を律するに至った（『現存社会主義』を崩壊へ導いた諸要因に関する若干の考察、『大東法学』第一九号）。こうしたもとは、共

団体意識にも似た党に対する帰属意識、「党の神話」が人々を捉えたのも決して不思議ではない。

以上述べたように、ソ連型社会主義を大衆社会と独裁の時代の産物と見ることができるようならば、八十年代以降の新しい政治は、ソ連型社会主義のよって立つ時代的基盤をすでに掘り崩しつつあったと言えよう。その新しい政治とは、篠原一教授によれば「ライヴリー・ポリティックス」と呼ばれ、エコロジーやエスニシティ、フェミニズムなど個々の争点ごとに、流行の言葉を使えば、多様なネットワークを形成して、それぞれの生活の場に政治を持ち込む大きな流れである。

田口教授の言を借りれば、それは頂点の権力をめぐる闘争に収斂する政治とは異質であり、これまでの時代の社会主義、さらには政党の枠では対応できない性格をもつ。この新しい政治は、全体としての平準化傾向のなかで、微少な差異化が進行する先進諸国のポスト・モダンと言われる状況のもとで、一層強まると考えられる。

八九年の東欧革命は、担い手となった市民の組織のあり様に注意して、人によっては、フォーラム革命と呼ばれる。市民の緩やかな連合体としてのフォーラム形成は、自発的な政党の組織化が不可能であった社会主義国家のもとでは、いわば不可避であったとも言えるが、同時にそれは、「底辺民主主義」を求める欧米諸国の新しい政治の反映であるとも考えられる。この点で注目に値するのは、八九年十月、ハンガリー社会主義労働者党が党名をハンガリー社会党に変更すると同時に、従来の党組織の垂直型構造に加えて、自主的な横のつながりを可能にする水平型構造を導入し、しかも、党内の自発的な政策集団としてのプラットフォームの形成を認めたことである。これは新たな時代の趨勢への一つの適応であると言えよう。

### 3 歴史・文化的な背景

#### ①文化と経済問題

以上述べたように、時代的環境はソ連型社会主義の性格を大きく規定した。これは、程度の差はあれ、他の現存社会主義国にも共通して当てはまろう。しかしソ連の社会主義は時代と同時に、革命の出発点となった帝制ロシア以来の歴史的传统によっても大きな制約を受けた。ソ連の社会主義を重大な危機に直面させ、ついには崩壊に至らしめた直接的要因は経済問題と民族問題であり、それらはいずれも歴史的伝統と無関係ではない。そこで次にこの側面からソ連型社会主義の特質について考えることにしたい。

第一は、アメリカのジャーナリスト、ヘドリック・スミスが旧著『ロシア人』で全面的に展開し、新著『新ロシア人』においても強調しているロシア人の国民性あるいはメンタリティーである。（日本でこれを強調しているのは袴田茂樹教授である。）革命後、レーニンが文化革命の必要性を唱えたことは有名である。彼は革命が引き継いだ帝制ロシアの文化を、オブローモフシチナ（ゴンチャロフの小説の主人公オブローモフから作られた言葉。オブローモフが豊かな精神生活を過ぐす一方、無為徒食の日々を送ったことから、無為徒食の代名詞となる）と呼んで、その無規律、怠惰を激しく非難した。人々はアメリカにおけるような実務的な仕事のやり方、勤勉、厳しい職業倫理の確立を求められたのである。

スミスは一九八九年から九〇年にかけて、ペレストロイカのソ連を訪れ、このような伝統的な文化が依然として根強く存在していると観察した。彼はその文化を「妬みの文化」と名づけるが、そこでは、自らの創意で経済的な成功を遂げた者を白眼視し、経済的格差が市民の間で広がるよりは、たとえ貧困であっても、「万人のための平等な貧困」の方を好むという心理が支配的であるという。歴史的に見れば、これはミール共同体の集団倫理の反映であると言ってもよ

い。

さらに重要なことは、こうした歴史的文化的伝統に加え、特殊ロシアの条件として、ネップ期に成長した自営の小工業者、商人が「上からの革命」の過程で一掃されたことである。とくに流通部門が一貫してソ連型社会主義のボトル・ネックの一つとなっていることを考えれば、その意味はきわめて大きいと言えよう。農業の中心的な担い手であった富農、中農層も、農業集団化によって絶滅され、農業生産は深刻な打撃を蒙った。この双方の局面において、権力が抑圧しながらも依拠した社会的意識の一つが、共同体的倫理であった。

スミスの言う「妬みの文化」を支える意識は、ソ連型社会主義のもとでは一層強まらざるをえない。なぜなら、国家が経済運営の主体となる指令経済のもとでは、自らリスクを負って成功者となるよりも、少額ながらもある程度平等に、国家から保護や物資の配給を受けた方が良いとする受動的心理が強くなるからである。いわゆる「社会主義的たかりの構造」あるいは「親方赤旗」心理である。国家の側もこれに権威主義的温情主義で応えるのである。物価改定をめぐる一連の動きは、このことを象徴的に物語る。

したがって、ペレストロイカ初期、経済改革に労働者大衆が消極的な態度を取ったのも、決して偶然ではない。また、似たような出来事は中国においても見られたが、成功した協同組合経営が焼き討ちに合うということも、例外的な現象ではない。この意味では、九一年八月革命が示すように、政治の世界においてはいわゆる市民的な意識と行動が成立したとはいえず、経済の活性化と市場経済への移行を支える市民社会は、未形成のままであると言えよう。

中国においても国営企業は不振であり、重大な政治的・経済的問題となっているが、国民経済全般を見た場合、旧ソ連ほどの深刻な事態にはない。旧ソ連からの援助が打ち切られ、深刻なエネルギー不足と物不足にあると言われるベトナムにおいても、旧ソ連よりははるかに良いように思われる。その原因と将来の見通しについては討論に委ねたいが、

私は中国、ベトナムも依然として、ソ連型指令経済システムが証明したいわゆる「計画経済」のもつ落とし穴から免れていないと考えている。旧ソ連の経済危機は、ペレストロイカ戦略（経済改革と政治改革の順序など）や経済政策の失敗などのいくつかの要因が、ロシア的伝統と革命後の歴史のなかで育まれた経済活動の分野における人々の思想と行動によって、倍加され、加速されたと言えるであろう。

## ② 民族問題

ロシア的伝統の第二は、民族の牢獄と呼ばれるロシア帝国を母体として、ソ連邦が成立したことである。七十以上の民族と三十以上の民族体（民族を形成するまでには至らない少数民族）から成る多民族国家が、ほぼそのままソ連邦に引き継がれた。一九二〇年に一旦は独立したバルト三国は、独ソ不可侵条約の秘密議定書に基づいて再び併合され、さらにかつてのベッサラビアも併合されてモルダヴィア（現在のモルドヴァ）となった。ウクライナやグルジアの歴史が示すように、一九二二年のソ連邦の成立は、一七年の革命の結果、崩壊したロシア帝国から独立した国家を、赤軍が占領したことによって成し遂げられたものであり、当初から、理念としての同盟と現実には大きな落差があった。連邦国家のもとでの愛国主義とナショナリズムの矛盾は、ナチズムを歓迎した第二次大戦中のウクライナやバルト諸国で端的に示された。

言うまでもなく、連邦の中核は国土、人口、資源の面からもロシアであり、晩年のレーニンが警告を發した大ロシア主義が、その後開花する。そもそもインタナショナルイズムを標榜する社会主義は、ナショナルイズムの価値にほとんど注意を払わなかった。逆に言えば、インタナショナルイズムの名のもとに、大ロシア・ナショナルイズムが支配することに対して、思想的な歯止めをかけることができず、またそれに対する少数民族の抵抗に対しても、正当な評価を下すことができなかった。

ロシア文化を最高の価値とし、それによって帝国を統一する帝制ロシアのロシア・メシア主義という伝統が、インタナショナルリズムという新たな装いのもとに、ソ連型社会主義の本質的特徴として復活したと言ってよい。独立国家共同体の成立に至る過程で、さらに成立後においてもそうであるが、ロシアおよびエリツインに対して各共和国指導者が示した反発は、このロシア・メシア主義に対する危惧に根ざしたものに他ならなかった。

ナショナルリズムに対する抑圧と大ロシア主義の表れは様々な領域で観察される。言語教育をめぐる問題はそれを象徴する。ブレジネフ時代から存在した民族語教育の復権要求が、ペレストロイカのもとで一挙に爆発したことは周知のとおりである。また経済の分野においても、ロシアを中心とした地域別の分業が徹底された。その結果、共和国によっては植地的なモノカルチャー経済となり、連邦ないしロシアへの従属を一層深めた。したがって、とりわけ中央アジアの各共和国の経済にとって、独立国家共同体のもとでの経済的結び付きとロシアからの援助は不可欠となる。彼らにしてみれば、それはロシアの責任ということになるであろう。

さらに共和国間の国境についても、ロシア—ウクライナ間の国境に関するエリツイン発言にみられるように、また、中央アジアのカザフ—ウズベク—トルクメンの間に直線的に引かれた国境に示されるように、それらはきわめて恣意的なものであった。黒海とカスピ海にはさまれたカフカス地方における国境も、同様に、そこに住む民族を無視した形で線引きされた。たとえば、オセット人は南北に分断され、北はロシアに、南はグルジアに編入された。

ソ連がロシア帝国から引き継いだ、多数民族の支配する地域内に少数民族が混住するという複雑な民族構成は、革命後も基本的に変わることなく続いた。これが、アゼルバイジャンのなかのアルメニア人、グルジアのなかのアブハーズ人やオセット人、ロシアのなかのヤクート人やブリヤート人など、少数民族の反乱と武力弾圧となって表れたことは、周知のとおりである。連邦政府はこうした少数民族に、自治共和国や自治州などの地位を与えたが、現実が示したよう

に、事態の根本的解決とはならなかった。

しかも、この複雑な民族構成は、この間の植民と人口移動の結果、一層複雑となった。自治共和国や自治州のみならず、共和国においても、その地域の名前となっている民族（たとえばチェチェノ・イングーシ自治共和国であればチェチェン人とイングーシ人、北オセチヤ自治共和国であればオセット人、カザフ共和国であればカザフ人）が、必ずしも大多数あるいは圧倒的多数を占めなくなったのである。カザフではすでにロシア人の方が多数者であり、キルギスではキルギス人が四〇％を少し越えただけとなっている。名前を冠せられた民族が八〇％以上を占める共和国は、ロシア、アルメニア、ベラルーシに過ぎない。（ちなみにアゼルバイジャンは七三％、グルジアは六七％、ウクライナは七五％、モルドヴァは六五％である。）

最初に述べたように、もし今回の連邦崩壊を、宗主国―属国関係から脱した各共和国のネーション・ステート形成の動きと捉えることができるのであれば、このような民族構成の状態は、今後、同質性をもつネーションをいかに創出するか、換言すれば、ネーションとしての忠誠をいかに確保するか、という難問を提起することになる。ここでは触れないうが、これには当然、宗教問題が絡んでこよう。

これは、ネーション・ステート形成にとっては深刻な問題である。しかも、この民族問題は、共和国内部に限定できる性格のものではなく、一旦処理を誤れば、共和国間の問題とならざるをえない。これは、ナゴルノ・カラバフ自治州をめぐるアルメニアとアゼルバイジャンの対立が示したとおりである。しかし、ユーゴスラヴィアの経験が教訓化されたとすれば、この民族問題の深刻性は、ロシアとウクライナを除けば、それぞれ自立しえない発展段階にある各共和国の経済状態とあいまって、各共和国を独立国家共同体に引き付ける求心力としても作用すると考えられる。



## 4 結論

ソ連型社会主義の崩壊は、直接的には経済危機と民族危機（八月クーデターの直接の目的が連邦崩壊の阻止にあったことは周知のとおりである）に起因したが、より大きく見れば、ソ連型社会主義がすでに時代への適合性を喪失していたがゆえの、いわば自然死であったと言えるのではないか。そしてすでに述べたように、ソ連型社会主義の成立を支えた時代の流れは、他の現存社会主義国をも規定すると考えられよう。そうであれば、他の現存社会主義国の運命についても、大きな流れのなかのタイム・ラグと見ることが妥当であろう。

現存社会主義について考えるうえで重要な視点は、ここでは論じなかったが、革命の力学という観点から見た共通性である。たとえば、革命後の指導部内でのテロルと「テルミドール」、熱狂的な経済建設とその過程でのテロル（たとえば「上からの革命」と「大躍進」・「文化大革命」と「千里馬運動」など）、重要な論点となろう。

以上の議論から言えることは、すでに多くの人が指摘しているように、ソ連型社会主義の崩壊が、直ちに資本主義の勝利・社会主義の敗北を意味するものではない、ということである。現存社会主義が一九世紀末から二十世紀に始まる時代に適合的であったという点は、強調されて然るべきである。同時に、「国家の時代」の社会主義がその歴史的命運を尽きたことは明らかである。しかし、ペレストロイカのなかで部分的ではあれ、社会主義が現代的課題に応えようとしたことは、その新たな可能性を示すものでもあった。社会主義が二十一世紀においても意味をもつためには、それは新たな時代の要請にどれだけ応えられるかにかかっていると見えよう。